



平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月10日

上場会社名 株式会社パスコ

上場取引所 東

コード番号 9232

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.pasco.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 杉本 陽一

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 西本 利幸

TEL (03)5722-7604

決算取締役会開催日 平成16年11月10日

親会社名 セコム株式会社(コード番号:9735)

親会社における当社の株式保有比率 70.0%

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	12,576	4.1	2,152	-	2,295	-
15年9月中間期	12,080	21.2	2,933	-	3,088	-
16年3月期	32,605		1,888		2,284	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	1,631	-	22.50		-	
15年9月中間期	2,095	-	28.83		-	
16年3月期	5,888		81.02		-	

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 18百万円 15年9月中間期 13百万円 16年3月期 64百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 72,530,212株 15年9月中間期 72,675,677株 16年3月期 72,681,811株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年9月中間期	40,918		6,949		17.0	95.84		
15年9月中間期	40,081		12,491		31.2	171.93		
16年3月期	52,997		8,630		16.3	118.82		

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 72,506,100株 15年9月中間期 72,655,378株 16年3月期 72,637,194株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年9月中間期	6,385		743		9,363		7,669	
15年9月中間期	9,543		1,282		12,355		3,805	
16年3月期	2,802		547		1,243		11,391	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 4社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	38,400		1,090		710	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円79銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料6~8(連結)ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループ（セコム(株)の子会社である当社及び連結子会社）は、国及び地方公共団体を主要顧客とし、また、民間企業向けにGIS（地理情報システム）ソリューションを提供する以下の3事業領域で構成される情報技術事業を行っております。

「情報システム」事業領域

地方公共団体向けの統合型GIS「PasCAL(パスカル)」や、都市計画、固定資産税、道路管理などの行政業務効率化支援システムの開発、販売の他、住民サービス向上を図る情報公開ツール「わが街ガイド」の提供、民間企業向けには、小売・サービス業等を対象としたエリアマーケティングソリューション「MarketPlanner(マーケットプランナー)」をはじめ、配送計画や営業支援などのGISソリューションを提供。また、GIS基本ソフト(ArcGIS、ERDAS IMAGINE)を販売。

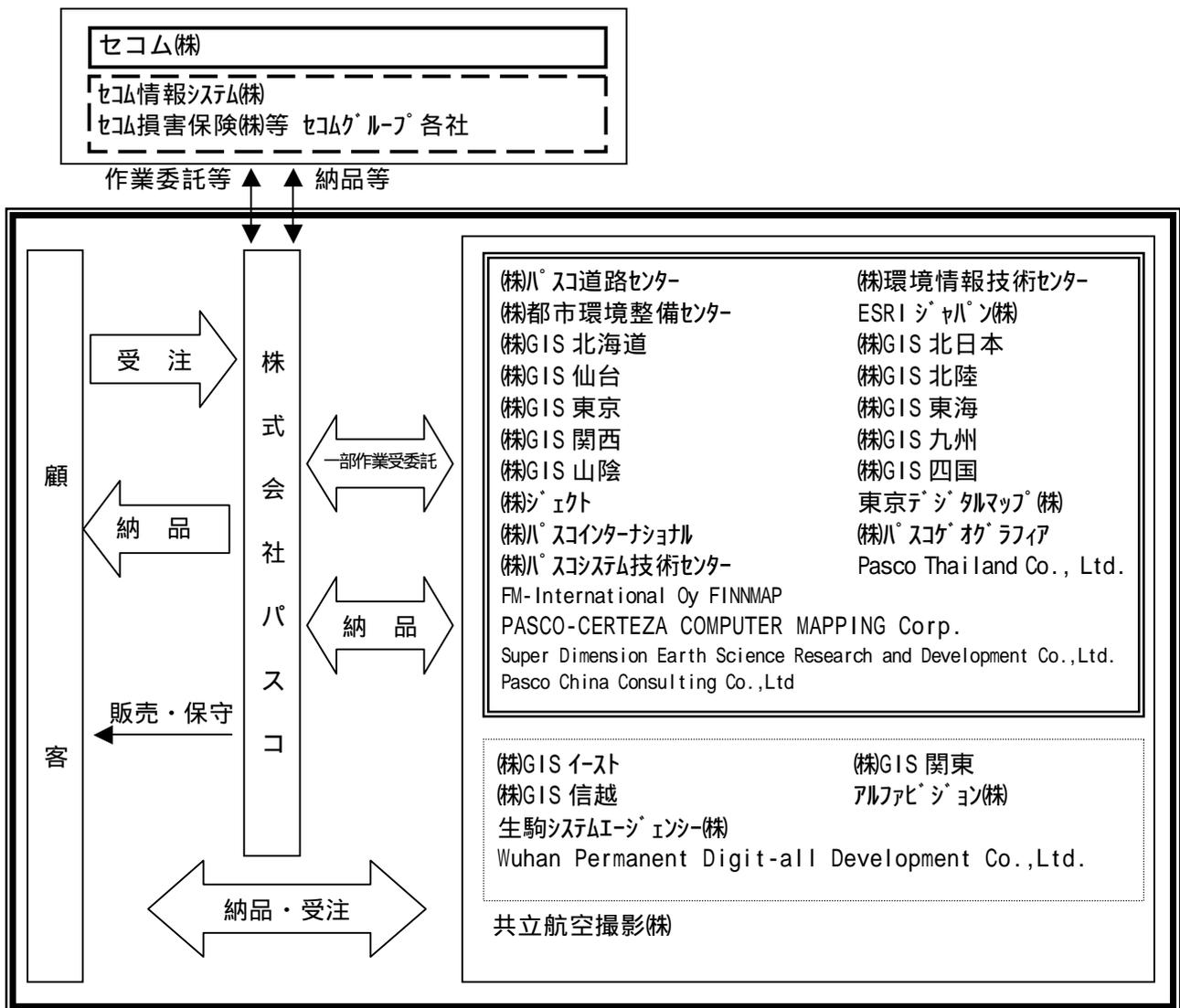
「測量・計測」事業領域

航空写真測量による各種広域地図の作成、道路・下水道等の施設管理台帳整備、固定資産税に係わる資料作成・土地評価、GPSやVRSを用いた基準点の計測、構造物の精密計測等の業務。

「建設コンサルタント」事業領域

都市計画・防災計画等の立案、道路・橋梁等の設計、環境アセスメント等の業務。

当社及び当社の関係会社（親会社及び親会社の子会社等並びに当社の連結子会社24社、持分法適用会社6社及び協力会社等(平成16年9月30日現在)）の位置付けを事業系統図によって示しますと下記のとおりであります。



(注) 親会社 親会社の子会社 連結子会社 持分法適用会社

経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当社は企業存続と発展に不可欠なコンプライアンス(遵法)経営を会社の基本方針として定着させており、コンプライアンスの徹底は経営の最重要課題であると認識し、全ての企業活動の判断基準としております。

現在、当社は長年にわたり築き上げ、磨きあげてきた事業基盤の上に、今一度、創業時の原点に回帰し、市場での当社の存在意義を明確にするベンチャースピリットを社員全員で共有しようと、新たな企業価値を創造する「パスコルネッサンス」を掲げ、「世界最大かつ最高のセンシング技術とGISソリューションカンパニー」を目指しております。これは、新たな市場創造と事業規模拡大を意図するものであり、利益体質構築に繋げてまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は業績、経営環境及び将来の事業展開を勘案しながら、株主の皆様への適正な利益還元を利益配分政策の最重点方針としております。その早期実現へ向け、営業・生産活動に邁進しながら、一方で経営合理化、財務体質改善等の経営基盤の強化を図っております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業環境について、公共部門においては国及び地方自治体の財政悪化による予算縮減、発注抑制等依然厳しい状況にあります。また、事業者間の価格競争も激化し、受注単価は下落しており、この傾向は今後も続くものと認識しております。当社グループとしましては、この事業環境下において、得意分野とする各地方自治体の都市計画図作成、道路台帳整備及び固定資産税に係る資料作成・土地評価等より、市町村合併を見据えたマーケット拡大を図っております。また、防災、防犯、農業、環境、医療福祉等の分野におけるGIS活用の促進を図り、業務拡大をさらに進めてまいります。受注単価の下落傾向に対しましては、既に間接費及び販売管理費等の固定費圧縮を図っておりますが、グループ会社の生産性を向上させ、外注費等の変動費の圧縮も推進し、価格競争力の向上に努めてまいります。

民間部門においては、企業向けのサービスは順調に伸長しており、民間設備投資の回復基調に合わせてGISソリューション商品の販売を加速させ、さらに地図データや画像データの高圧縮技術を活用した新しいサービスにも傾注し、新たなビジネスモデルを構築する等、事業規模の拡大に努めてまいります。

4. 会社の対処すべき課題

当社は、平成13年5月21日に公正取引委員会から独占禁止法に基づく排除勧告を受け、これに関連して平成15年3月に宮城県、仙台市および福島県から損害賠償請求の訴えを提起されました。現在、損害賠償額等の妥当性及び合理性を求めて訴訟対応しておりますが、二度と再びかかる事態を生じさせないようコンプライアンス経営の透徹を図っております。具体的には、コンプライアンスマニュアルをベースに、全社員に対する教育・研修及び法務部門による全社監査を実施しており、今後もコンプライアンス経営体制の確立に邁進してまいります。

厳しい価格競争を勝ち抜くため、徹底したコスト削減を継続して実施しており、また、センシング技術(測量・計測)から派生させた新技術・ノウハウを基に、新たな視点でビジネスモデルを創造し、行政・企業のみならず個人ユーザに対する商品・サービスの開発を推進してまいります。さらには、社会におけるパスコブランドの浸透を進め、社会ニーズへの対応や安心、安全を地域社会に提供することに努めてまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

< コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 >

当社は、企業価値の向上のため、また株主に対する経営の透明性を高めるため、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置付けております。コーポレート・ガバナンス強化のため、当社はトップマネジメントのイニシアティブ、取締役会の経営監視機能の活性化、社外監査役の監視機能の強化、グループコンプライアンス体制の強化及び情報開示の徹底を重視しております。

トップマネジメントのイニシアティブにつきましては、本社法務室及びグループ経営管理部が現業部門やグループ各社を対象に業務適正運営、改善、経営効率向上を目的とした監査・指導を行い、これらの情報は直接トップマネジメントに届く仕組みとしており、更に本社法務室は顧問弁護士および親会社の法務部との連携を図りながら問題提起、改善実行を行っております。社長直轄の組織としてコンプライアンス経営実行委員会を設置し、都度事業運営の実態を検証しコンプライアンスの徹底状況を確認しております。

取締役会においては社外監査役が必ず出席し、コンプライアンス等の視点より所要の確認・是正を行っております。

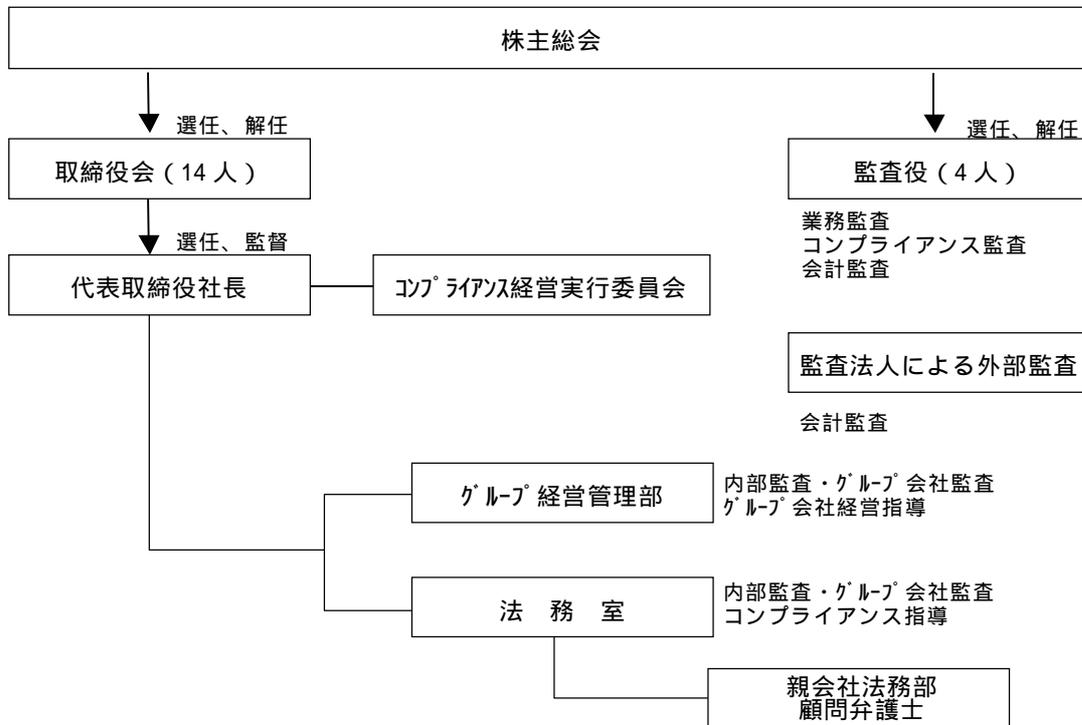
監査役は計画的に当社各部門及びグループ会社を訪問し、業務の適法性、適正性について監査しており、その結果は本社主管部署へ情報提供され、経営改善に繋げております。

グループコンプライアンス体制については、コンプライアンスの重要性に関するグループ事業運営憲法を定め、社内研修等の都度、社員全員に徹底しております。また、各拠点に対してコンプライアンス監査を実施しており、諸施策の実効性を確認しております。

情報開示につきましては、経営内容の透明性を高めるため、さらに開示項目を拡大し、積極的かつ迅速な開示に努めてまいります。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



(2) 会社と会社の監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

監査役4名のうち、2名が社外監査役であります。1名は親会社の社員であります。2名とも当社との間に特別な利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた組織の1年間における実施状況

当社及びグループ会社の各拠点でコンプライアンス経営の徹底を図るため、コンプライアンス経営実行委員会が、グループ各社の定めるコンプライアンス・プログラムを用いて、社内研修を実施したほか、法務室及びグループ経営管理部において当社及びグループ会社の内部監査を実施いたしました。また、当社は情報開示の一環として四半期毎に決算状況を開示し、決算説明会を実施しております。開示した内容につきましては、当社ホームページにて公開しております。

6. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

親会社であるセコム株式会社は平成16年9月30日現在、当社発行株式の69.98%を保有しております。

当社は親会社であるセコム株式会社及びそのグループ企業との相乗効果を最大限に活かしながら、セコムグループの目指す「社会システム産業」構築の一翼を担ってまいります。営業面におきましては民間企業向け事業を推し進める上で、セコム株式会社及びそのグループ企業の顧客企業等も市場として捉え、また技術面においては、それぞれの得意分野を補完してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、輸出増を背景として企業収益が改善し、民間設備投資も増加基調となり、さらに雇用や個人消費にも若干の持ち直し感があって、景気は緩やかな回復を続けております。しかしながら、測量業界全体は主要顧客である国及び地方公共団体が、依然として財政難から公共事業投資等の予算縮減を継続し、加えて価格競争の激しさも増していることから、構造改革が必要な大変厳しい状況下にあります。その中において当社グループは最先端技術力(デジタルセンサー等)をベースに技術提案営業を定着させ、積極的な受注活動を展開した結果、周期性のある固定資産税関連業務の寄与もあり、受注高は前年同期を上回ることができました。

経営成績につきましては、当中間連結会計期間の受注高は 21,039 百万円(前年同期比 13.9%増)となり、売上高は 12,576 百万円(前年同期比 4.1%増)となりました。

損益面につきましては、当社グループの主要市場である官公需は納品時期が年度末に集中しており、上半期は売上規模が小さいため労務費等の固定費を吸収することが困難であります。よって、上半期は損失計上、下半期は利益計上という傾向にあります。しかしながらトータルコストの削減に努めた結果、営業損失 2,152 百万円(前年同期は 2,933 百万円の損失)、経常損失 2,295 百万円(前年同期は 3,088 百万円の損失)となり、中間純損益は 1,631 百万円(前年同期は 2,095 百万円の損失)の損失計上となり、それぞれにおいて前年同期より損失が縮小し、堅調に推移いたしました。

事業領域別の状況

「情報システム」事業領域

当事業領域では、地方公共団体向けの統合型GIS製品「PasCAL」等の販売及び道路・下水道・河川等の各種公共施設の管理システム開発事業に加え、民間企業向けのGISソリューションサービス事業を行っております。

企業向けのGISソリューション製品としては、「経営ナビ」シリーズ(Light、Retail、FM、CRM等のパッケージ商品)、各種コンテンツ(電子地図、航空写真画像、地域統計データ等)の販売、インターネット方式による電子地図・航空写真画像(PRmap、Bird's View等)の提供を行っております。さらに、企業の経営・営業戦略を強力にサポートするGISエリアマーケティングツールとして「Market Planner」シリーズを販売しております。

当中間連結会計期間の受注高は 7,632 百万円(前年同期比 15.7%増)、売上高は 4,564 百万円(前年同期比 0.8%減)となりました。

「測量・計測」事業領域

当事業領域の主要業務は、航空機を利用した航空写真撮影・測量、最先端センシングテクノロジーによるデジタル画像取得、3次元計測等により、都市計画図や道路・下水道等公共施設の管理台帳及び現況図の整備、固定資産税に係る資料作成・土地評価等を行っております。

当中間連結会計期間の受注高は 9,800 百万円(前年同期比 17.8%増)、売上高は 5,589 百万円(前年同期比 9.4%増)となりました。

「建設コンサルタント」事業領域

当事業領域は人々の暮らしの快適性・利便性の向上、災害発生時の被害の最小化等安全性の確保を図るための調査、プランニング及び設計業務等を行っております。具体的には、都市・地域計画、自然災害調査・防災計画、防犯計画、道路調査・解析、環境調査・解析・アセスメント、各種土木設計及び施工監理、区画整理コンサルタント業務等を行っております。

当中間連結会計期間の受注高は3,606百万円（前年同期比1.1%増）、売上高は2,421百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

2. 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,721百万円減少し、7,669百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純損失が2,492百万円となりましたが、当中間連結会計期間は前期末売掛債権の回収時期にあたるため、売掛債権の減少が10,860百万円となり、仕入債務は2,477百万円減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローは6,385百万円の増加となりました（前年同期は9,543百万円の増加）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形・無形固定資産の取得による支出608百万円および貸付による支出674百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは743百万円の減少となりました（前年同期は1,282百万円の減少）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に金融機関への借入金返済により、短期借入金が9,000百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは9,363百万円の減少となりました（前年同期は12,355百万円の減少）。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成15年3月期	平成15年9月期中	平成16年3月期	平成16年9月期中
自己資本比率（％）	24.71	31.17	16.28	16.98
時価ベースの自己資本比率（％）	55.69	67.94	48.80	48.73
債務償還年数（年）	18.17	-	11.26	-
インレスト・加レヅ・レシオ（倍）	5.40	81.33	8.93	55.79

○自己資本比率：自己資本/総資産 ○時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

○債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

○インレスト・加レヅ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

有利子負債は、（中間）連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気の回復基調が継続すると思われませんが、公共投資の減少傾向は避けがたく、また、価格競争の激化も継続するものと思われます。しかしながら、当中間連結会計期間における当社グループの受注は堅調に推移したことから、下半期においても積極的営業活動を行い、さらにコスト削減効果も期待できることから、既に公表しております平成 17 年 3 月期連結通期業績予想に変更はなく、連結売上高 38,400 百万円、連結経常利益 1,090 百万円、連結当期純利益 710 百万円を見込んでおります。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	3,830,527		7,732,471		11,416,844	
受取手形及び売掛金	12,132,909		12,684,414		22,493,375	
仕掛品	368,353		872,426		447,196	
その他のたな卸資産	171,842		152,612		97,782	
繰延税金資産	2,341,037		1,783,550		868,488	
その他	1,579,131		1,517,338		2,022,615	
貸倒引当金	247,734		288,764		326,880	
流動資産合計	20,176,068	50.3	24,454,049	59.7	37,019,423	69.9
固定資産						
1有形固定資産						
建物及び構築物	3,965,887		4,001,039		3,948,970	
減価償却累計額	1,005,424	2,960,462	1,125,553	2,875,486	1,048,615	2,900,354
機械装置及び運搬具	2,719,693		2,711,055		2,829,151	
減価償却累計額	2,387,482	332,210	2,159,234	551,820	2,281,128	548,023
器具及び備品	1,758,099		1,936,812		1,923,681	
減価償却累計額	1,394,569	363,529	1,401,537	535,275	1,368,407	555,274
土地	5,206,989		5,308,640		5,230,460	
建設仮勘定	179,223		-		-	
有形固定資産合計	9,042,416	22.6	9,271,222	22.7	9,234,113	17.4
2無形固定資産						
販売権	2,291,132		458,181		560,000	
ソフトウェア	1,247,534		1,216,577		1,065,662	
連結調整勘定	258,254		165,719		82,651	
その他	458,399		606,958		580,610	
無形固定資産合計	4,255,320	10.6	2,447,436	6.0	2,288,924	4.3
3投資その他の資産						
投資有価証券	3,819,455		2,232,696		2,256,721	
固定化債権	1,109,848		1,271,024		1,390,805	
繰延税金資産	649,272		95,763		109,221	
その他	2,235,536		2,445,446		2,119,876	
貸倒引当金	1,241,671		1,321,699		1,459,052	
投資その他の資産合計	6,572,441	16.4	4,723,230	11.5	4,417,572	8.3
固定資産合計	19,870,178	49.6	16,441,889	40.2	15,940,610	30.0
繰延資産						
その他	34,786	0.1	22,500	0.1	37,667	0.1
資産合計	40,081,034	100.0	40,918,440	100.0	52,997,701	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
流動負債		%		%		%
支払手形及び買掛金	3,159,077		2,861,928		4,936,009	
短期借入金	13,500,000		14,222,003		23,000,000	
未払法人税等	67,174		105,030		166,826	
賞与引当金	485,446		455,068		343,443	
その他	2,300,260		3,631,246		2,957,877	
流動負債合計	19,511,958	48.7	21,275,276	52.0	31,404,157	59.3
固定負債						
社 債	1,500,000		2,500,000		2,500,000	
長期借入金	2,550,000		6,063,754		6,050,000	
長期未払金	1,435,050		687,299		1,056,068	
長期繰延税金負債	-		356,680		364,189	
退職給付引当金	2,470,617		2,877,567		2,792,358	
持分法適用に伴う負債	-		22,425		-	
その他	70,327		65,523		66,022	
固定負債合計	8,025,996	20.0	12,573,249	30.7	12,828,639	24.2
負債合計	27,537,955	68.7	33,848,526	82.7	44,232,797	83.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	51,268	0.1	120,725	0.3	134,266	0.2
(資本の部)						
資本金	8,758,481	21.9	8,758,481	21.4	8,758,481	16.5
資本剰余金	7,458,704	18.6	7,447,144	18.2	7,447,144	14.1
利益剰余金	3,193,079	8.0	8,618,633	21.1	6,986,660	13.2
その他有価証券評価差額金	551,073	1.4	513,271	1.3	524,078	1.0
為替換算調整勘定	35,807	0.1	76,486	0.2	71,142	0.1
自己株式	1,047,563	2.6	1,074,590	2.6	1,041,264	2.0
資本合計	12,491,809	31.2	6,949,188	17.0	8,630,637	16.3
負債・少数株主持分及び資本合計	40,081,034	100.0	40,918,440	100.0	52,997,701	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 (至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 (至平成16年9月30日)		前連結会計年度 自平成15年4月1日 (至平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	12,080,682	100.0	12,576,443	100.0	32,605,140	100.0
売 上 原 価	10,737,118	88.9	10,977,436	87.3	26,164,665	80.2
売 上 総 利 益	1,343,564	11.1	1,599,007	12.7	6,440,475	19.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,276,807	35.4	3,751,055	29.8	8,328,511	25.5
営 業 利 益(損 失)	2,933,242	-	2,152,048	-	1,888,036	-
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	1,373		8,347		5,230	
受 取 配 当 金	23,905		13,462		35,923	
賃 貸 収 入	84,178		77,914		166,457	
そ の 他	31,447	140,905	55,373	155,098	100,725	308,337
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	126,226		128,374		305,680	
新 株 発 行 費 償 却	282		-		568	
社 債 発 行 費 償 却	11,499		15,166		30,333	
持 分 法 投 資 損 失	13,341		18,351		64,499	
賃 貸 原 価	125,724		114,700		253,238	
そ の 他	19,019	296,093	21,501	298,094	50,158	704,478
経 常 利 益(損 失)	3,088,431	-	2,295,045	-	2,284,176	-
特 別 利 益						
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	7,453		4,189		-	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	12,155		175		730,310	
営 業 権 売 却 益	120,000		-		150,000	
保 険 解 約 余 剰 金	10,000		-		-	
そ の 他	5,000	154,608	10,095	14,459	4,942	885,252
特 別 損 失						
固 定 資 産 売 却 除 却 損	50,351		118,959		472,029	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		10,790		22,432	
事 務 所 移 転 原 状 回 復 費	-		61,284		47,027	
退 職 給 付 会 計 変 更 時 差 異 償 却	253,125		-		507,519	
早 期 退 職 者 退 職 金	29,986		-		25,699	
給 料 支 給 期 間 変 更 時 差 異	12,898		-		-	
貸 倒 引 当 金 繰 入	-		-		219,717	
そ の 他	54,878	401,240	21,181	212,215	1,836,916	3,131,343
税 金 等 調 整 前 中 間(当 期) 純 利 益(損 失)	3,335,063	-	2,492,801	-	4,530,267	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	61,262		82,035		179,144	
法 人 税 等 調 整 額	1,196,299	1,135,036	901,604	819,568	1,197,083	1,376,228
少 数 株 主 損 失	(加 算)	104,933		41,260		17,820
中 間(当 期) 純 利 益(損 失)	2,095,093	-	1,631,972	-	5,888,675	-

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 (至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 (至平成16年9月30日)		前連結会計年度 自平成15年4月1日 (至平成16年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		7,458,704		7,447,144		7,458,704
資本剰余金減少高						
自己株式処分差損		-		-	11,559	11,559
資本剰余金中間期末残高		7,458,704		7,447,144		7,447,144
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		1,097,985		6,986,660		1,097,985
利益剰余金減少高						
中間(当期)純損失	2,095,093	2,095,093	1,631,972	1,631,972	5,888,675	5,888,675
利益剰余金中間期末残高		3,193,079		8,618,633		6,986,660

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純損失	3,335,063	2,492,801	4,530,267
減価償却	686,665	506,643	1,418,101
新株発行費償却額	282	-	568
社債発行費償却額	11,499	15,166	30,333
連結調整勘定償却額	48,109	14,839	225,597
持分法投資損益	13,341	18,351	64,499
賞与引当金の増減額	17,150	111,624	124,853
退職給付引当金の増減額	344,960	85,208	666,701
貸倒引当金の増減額	71,029	175,468	103,497
受取利息及び受取配当	25,279	21,810	41,154
支払利息	126,226	128,374	305,680
有形固定資産売却除却損益	50,351	118,959	472,029
投資有価証券売却損益	12,155	175	640,543
投資有価証券評価損	-	-	40,079
営業権売却益	120,000	-	150,000
為替換算差損益	2,420	4,332	2,655
売上債権の増減額	15,644,129	10,860,897	5,283,310
たな卸資産の増減額	111,710	526,585	116,493
仕入債務の増減額	2,754,391	2,477,788	543,611
未払(未収)消費税等の増減額	332,693	245,989	342,889
その他の増減額	389,059	244,442	1,124,166
小計	9,788,913	6,660,202	3,247,404
利息及び配当金の受取額	25,304	20,764	41,252
利息の支払額	117,341	114,466	313,841
法人税等の支払額	153,772	181,013	172,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,543,103	6,385,487	2,802,770
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	300	300	600
投資有価証券の取得による支出	8,530	-	7,630
投資有価証券の売却による収入	40,695	7,000	2,154,137
有形固定資産の取得による支出	306,480	156,932	510,722
有形固定資産の売却による収入	-	26	4,471
無形固定資産の取得による支出	845,829	451,590	1,640,142
無形固定資産の売却による収入	345	167	-
貸付による支出	103,639	674,049	536,370
貸付の回収による収入	85,519	222,725	132,571
新規連結子会社取得に伴う資金の増減	145,898	153,625	145,898
その他の収支	1,351	155,592	2,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,282,766	743,734	547,313
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	12,000,000	9,000,000	9,150
長期借入による収入	1,350,000	-	3,350,000
長期借入金の返済による支出	1,350,000	-	2,355,850
長期未払金の支払による支出	352,482	352,482	704,964
少数株主からの払込による収入	6,863	-	6,863
自己株式の取得売却による収支	10,091	10,710	21,751
社債の発行による収入	-	-	978,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,355,709	9,363,192	1,243,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	459	247	7,502
現金及び現金同等物の増減額	4,094,913	3,721,688	3,491,101
現金及び現金同等物の期首残高	7,900,110	11,391,212	7,900,110
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,805,197	7,669,524	11,391,212

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 24社

E S R I ジャパン (株)	(株) ジェクト
(株) G I S 九州	東京デジタルマップ (株)
(株) G I S 東海	(株) 都市環境整備センター
(株) G I S 東京	(株) パスコインターナショナル
(株) G I S 北陸	(株) パスコジオグラフィア
(株) G I S 北海道	(株) パスコシステム技術センター
(株) G I S 仙台	(株) パスコ道路センター
(株) G I S 北日本	PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp.
(株) G I S 関西	Pasco Thailand Co., Ltd.
(株) G I S 四国	FM-International Oy FINNMAP
(株) G I S 山陰 (旧: (株)ジェクト中国)	Pasco China Consulting Co.,Ltd
(株) 環境情報技術センター	
Super Dimension Earth Science Research and Development Co.,Ltd.	

(新規取得による増加)

(株) G I S 四国	FM-International Oy FINNMAP
Pasco China Consulting Co.,Ltd	

(持分法適用会社からの異動)

(株) G I S 仙台	(株) G I S 北日本	(株) G I S 関西
--------------	---------------	--------------

(2) 持分法適用非連結子会社

(株) G I S 信越

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、平成16年6月30日に解散しており、支配が一時的と認められ、かつ小規模であり、総資産、売上高、当期中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 下記の関連会社5社に持分法を適用しております。

(株) G I S イースト	生駒システムエージェンシー (株)
(株) G I S 関東	Wuhan Permanent Digit-all Development Co.,Ltd.
アルファビジョン (株)	

持分法適用範囲の異動

(会社清算による減少)

パシフィック測量調査 (株)

(連結子会社への異動)

(株) G I S 仙台	(株) G I S 北日本	(株) G I S 関西
--------------	---------------	--------------

(持分法適用非連結子会社への異動)

(株) G I S 信越

(2) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)GIS仙台、(株)GIS北日本、(株)GIS関西、PASCO-CERTEZA COMPUTER-MAPPING Corp.、Pasco Thailand Co., Ltd.、Super Dimension Earth Science Research and Development Co.,Ltd.及びFM-International Oy FINNMAPは、中間決算日が6月30日のため仮決算を行わず、その中間決算日の財務諸表を使用しております。

上記以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日（9月30日）と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

その他有価証券	時価のあるもの	中間決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
	時価のないもの	移動平均法による原価法

た な 卸 資 産

商 品	最終仕入原価法
材 料	最終仕入原価法
仕 掛 品	個別法による原価法
貯 蔵 品	最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法（ただし、車輛運搬具は定率法） なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準であります。
無形固定資産	定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 営 業 権 5年 販 売 権 5年 自社利用のソフトウェア 5年（社内における利用可能期間）
繰 延 資 産	
社 債 発 行 費	3年間で每期均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞 与 引 当 金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に対応する額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により収益処理しております。

(4) 収益の計上基準

請負業務につきましては工事進行基準を採用しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：千円)

項目	期別	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
1. 担保資産及び担保付債務				
1) 担保に供している資産				
建物		433,323	51,785	448,645
土地		795,430	292,485	818,901
投資有価証券		938,554	541,194	541,194
合計		2,167,307	885,464	1,808,740
2) 上記に対応する債務				
短期借入金		7,000,000	8,000,000	15,000,000
一年以内返済予定の長期借入金		1,500,000	200,000	-
長期借入金		1,200,000	2,500,000	2,700,000
2. 保証債務				
個人住宅ローン等		882,444	762,438	811,874
FM-International Oy FINNMAP		-	74,515	-
(株)GIS関東		393,000	-	379,200
(株)GIS北日本		20,000	-	-
合計		1,295,444	836,953	1,191,074

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

(単位：千円)

項目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
従業員給料及び賞与		1,472,627	1,440,214	3,175,408
賞与引当金繰入額		177,436	145,358	130,254
退職給付費用		92,569	93,175	309,452
家賃地代		226,740	173,847	435,026
旅費交通費		214,474	213,691	451,125
減価償却費		66,572	71,910	145,999
販売権等償却		352,881	103,018	704,963
連結調整勘定償却額		48,109	14,839	113,311

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係

(単位：千円)

項目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定		3,830,527	7,732,471	11,416,844
有価証券勘定		-	-	-
預入期間が3ヶ月を越える定期預金		25,330	62,946	25,631
現金及び現金同等物		3,805,197	7,669,524	11,391,212

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループ（当社及び連結子会社）の行う情報技術事業は、単一事業のため記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

連結売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えており、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いいため記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であり、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いため記載を省略しております。

リ ー ス 取 引

(単位：千円)

前中間連結会計期間				当中間連結会計期間				前連結会計年度			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機械装置及び運搬具	353,929	76,295	277,634	機械装置及び運搬具	412,743	80,184	332,558	機械装置及び運搬具	297,570	36,643	260,927
器具及び備品	2,371,756	1,452,070	919,685	器具及び備品	1,854,324	1,160,374	693,949	器具及び備品	2,334,336	1,429,106	905,230
その他	98,429	48,179	50,250	その他	181,736	112,927	68,809	その他	196,700	104,484	92,216
計	2,824,115	1,576,544	1,247,570	計	2,448,804	1,353,486	1,095,317	計	2,828,607	1,570,233	1,258,374
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 554,100 1 年 超 721,568 計 1,275,669				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 432,993 1 年 超 684,144 計 1,117,138				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 510,984 1 年 超 771,911 計 1,282,896			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 355,716 減価償却費相当額 337,095 支払利息相当額 16,248				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 308,308 減価償却費相当額 292,100 支払利息相当額 14,070				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 672,640 減価償却費相当額 637,571 支払利息相当額 29,007			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左				(5) 利息相当額の算定方法 同 左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 116,011 1 年 超 126,449 計 242,460				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 115,527 1 年 超 113,621 計 229,148				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 96,329 1 年 超 98,184 計 194,514			

有 価 証 券

前中間連結会計期間（平成 15 年 9 月 30 日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

（単位：千円）

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,534,050	2,649,685	1,115,635

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

（単位：千円）

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	959,319	775,542	183,777

2．時価評価されていない有価証券の内容

（単位：千円）

種 類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買有価証券を除く）	318,906

当中間連結会計期間（平成 16 年 9 月 30 日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

（単位：千円）

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	731,963	1,655,339	923,376

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

（単位：千円）

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	319,663	266,238	53,424

2．時価評価されていない有価証券の内容

（単位：千円）

種 類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買有価証券を除く）	250,451

前連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

（単位：千円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	633,835	1,611,202	977,366

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

（単位：千円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	416,170	327,072	89,098

2．時価評価されていない有価証券の内容

（単位：千円）

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買有価証券を除く）	255,807

デリバティブ取引

当社グループは、為替予約取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

各事業領域の受注区分、売上区分を示すと下記のとおりであります。

前中間連結会計期間（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）（単位：千円）

区 分	前連結会計年度末 受 注 残 高	受 注 高	売 上 高	受 注 残 高
情報システム	2,263,962	6,593,959	4,602,436	4,255,485
測量・計測	2,243,537	8,319,695	5,108,170	5,455,062
建設コンサルタント	1,618,057	3,565,178	2,370,075	2,813,160
合 計	6,125,556	18,478,834	12,080,682	12,523,708

当中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）（単位：千円）

区 分	前連結会計年度末 受 注 残 高	受 注 高	売 上 高	受 注 残 高
情報システム	2,436,040	7,632,456	4,564,998	5,503,499
測量・計測	1,698,799	9,800,951	5,589,943	5,909,806
建設コンサルタント	1,366,020	3,606,063	2,421,500	2,550,582
合 計	5,500,860	21,039,472	12,576,443	13,963,889

（注）㈱ジェ外中国の営業譲渡による連結子会社からの除外に伴い前連結会計年度末の受注残高を修正（「測量・計測」を 63,225 千円減算）して記載しております。

前連結会計年度（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）（単位：千円）

区 分	前連結会計年度末 受 注 残 高	受 注 高	売 上 高	受 注 残 高
情報システム	2,263,962	12,129,335	11,957,257	2,436,040
測量・計測	2,243,537	13,330,965	13,812,478	1,762,024
建設コンサルタント	1,618,057	6,583,367	6,835,404	1,366,020
合 計	6,125,556	32,043,668	32,605,140	5,564,085



平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月10日

上場会社名 株式会社パスコ
コード番号 9232

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.pasco.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 杉本 陽一

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 西本 利幸

TEL (03)5722-7604

決算取締役会開催日 平成16年11月10日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	12,081	6.4	1,841	-	1,961	-
15年9月中間期	11,351	17.3	2,160	-	2,271	-
16年3月期	30,579		1,386		1,647	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	1,325	-	18.24	
15年9月中間期	1,534	-	21.10	
16年3月期	5,998		82.48	

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 72,670,812株 15年9月中間期 72,735,526株 16年3月期 72,725,392株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期				
15年9月中間期				
16年3月期				

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	39,905	7,872	19.7	108.37
15年9月中間期	40,588	13,718	33.8	188.66
16年3月期	52,728	9,219	17.5	126.85

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 72,646,700株 15年9月中間期 72,715,227株 16年3月期 72,680,775株
 期末自己株式数 16年9月中間期 3,204,634株 15年9月中間期 3,136,107株 16年3月期 3,170,559株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	36,080	970	690	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円49銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料6～8(連結)ページを参照してください。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前年中間期 (平成15年9月30日現在)		当中間期 (平成16年9月30日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	2,907,928		6,470,925		10,494,261	
受取手形	53,145		19,877		21,670	
売掛金	11,386,600		11,972,149		21,301,130	
たな卸資産	337,879		428,235		212,399	
短期貸付金	2,435,072		1,607,094		1,997,878	
繰延税金資産	2,190,008		1,690,649		797,000	
その他の	1,424,172		1,186,439		1,470,458	
貸倒引当金	564,464		278,175		317,550	
流動資産合計	20,170,341	49.7	23,097,195	57.9	35,977,249	68.2
固定資産						
1有形固定資産						
建物	2,837,443		2,744,945		2,782,683	
土地	5,142,255		5,165,727		5,165,727	
その他	761,825		899,664		979,973	
計	8,741,525	21.5	8,810,337	22.1	8,928,384	16.9
2無形固定資産						
営業権	136,600		84,200		110,400	
販売権	2,291,132		458,181		560,000	
その他	1,646,881		1,669,568		1,513,073	
計	4,074,614	10.0	2,211,950	5.5	2,183,473	4.2
3投資その他の資産						
投資有価証券	4,585,512		3,334,022		3,208,080	
長期貸付金	291,000		644,100		144,000	
固定化債権	1,109,848		2,370,063		2,653,584	
繰延税金資産	656,501		-		-	
その他	2,125,909		1,685,223		1,972,344	
貸倒引当金	1,201,387		2,270,055		2,376,768	
計	7,567,384	18.7	5,763,354	14.4	5,601,240	10.6
固定資産合計	20,383,524	50.2	16,785,641	42.0	16,713,098	31.7
繰延資産	34,500	0.1	22,500	0.1	37,667	0.1
資産合計	40,588,366	100.0	39,905,338	100.0	52,728,015	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前年中間期 (平成15年9月30日現在)		当中間期 (平成16年9月30日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債							
買 掛 金		3,118,867		3,023,975		5,075,213	
短 期 借 入 金		13,500,000		14,200,000		23,000,000	
未 払 法 人 税 等		49,507		86,633		88,457	
前 受 金		515,929		526,216		469,183	
賞 与 引 当 金		359,738		348,284		249,216	
そ の 他		1,396,758		1,628,013		1,898,465	
流 動 負 債 合 計		18,940,801	46.7	19,813,122	49.7	30,780,536	58.4
固 定 負 債							
社 債		1,500,000		2,500,000		2,500,000	
長 期 借 入 金		2,550,000		5,850,000		6,050,000	
長 期 未 払 金		1,435,050		683,485		1,053,591	
繰 延 税 金 負 債		-		356,680		364,189	
退 職 給 付 引 当 金		2,373,454		2,764,125		2,694,116	
そ の 他		70,327		65,523		66,022	
固 定 負 債 合 計		7,928,832	19.5	12,219,814	30.6	12,727,921	24.1
負 債 合 計		26,869,634	66.2	32,032,937	80.3	43,508,457	82.5
	(資本の部)						
資 本 金		8,758,481	21.6	8,758,481	21.9	8,758,481	16.6
資 本 剰 余 金		7,474,470	18.4	7,474,470	18.7	7,474,470	14.2
利 益 剰 余 金							
中間(当期)未処理損失		2,053,633	5.1	7,842,907	19.6	6,517,268	12.4
その他有価証券評価差額金		547,956	1.4	513,271	1.3	524,078	1.0
自 己 株 式		1,008,543	2.5	1,030,914	2.6	1,020,203	1.9
資 本 合 計		13,718,731	33.8	7,872,400	19.7	9,219,558	17.5
負 債 ・ 資 本 合 計		40,588,366	100.0	39,905,338	100.0	52,728,015	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前年中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	11,351,679	100.0	12,081,701	100.0	30,579,840	100.0
売 上 原 価	9,897,631	87.2	10,714,753	88.7	24,943,614	81.6
売 上 総 利 益	1,454,047	12.8	1,366,947	11.3	5,636,225	18.4
販売費及び一般管理費	3,614,973	31.8	3,208,301	26.6	7,022,631	23.0
営業利益(損失)	2,160,925	-	1,841,353	-	1,386,406	-
営業外収益						
受取利息・配当金	33,912		31,313		63,238	
その他の営業外収益	138,059		125,537		308,512	
営業外収益計	171,971	1.5	156,851	1.3	371,751	1.2
営業外費用						
支払利息	126,039		130,289		305,368	
その他の営業外費用	156,886		147,078		327,177	
営業外費用計	282,925	2.5	277,367	2.3	632,546	2.1
経常利益(損失)	2,271,880	-	1,961,869	-	1,647,201	-
特別利益	36,613	0.3	-	-	749,744	2.5
特別損失	337,511	3.0	217,762	1.8	3,669,712	12.0
税引前中間(当期)純利益(損失)	2,572,778	-	2,179,632	-	4,567,169	-
法人税、住民税及び事業税	40,650	0.4	39,656	0.3	79,600	0.3
法人税等調整額	1,078,748	-	893,649	-	1,351,545	4.4
中間(当期)純利益(損失)	1,534,680	-	1,325,639	-	5,998,314	-
前期繰越利益(損失)	518,953		6,517,268		518,953	
中間(当期)未処分利益(損失)	2,053,633		7,842,907		6,517,268	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
 - 商 品 最終仕入原価法
 - 材 料 最終仕入原価法
 - 仕 掛 品 個別法による原価法
 - 貯 蔵 品 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産 定額法(ただし、車輛運搬具は定率法)
なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準であります。
 - 無形固定資産 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 - 営 業 権 5年
 - 販 売 権 5年
 - 自社利用のソフトウェア 5年(社内における利用可能期間)
4. 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費 3年間で每期均等償却
5. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 従業員の賞与支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に対応する額を計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生翌期から費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により収益処理しております。
6. 収益の計上基準
 - 請負業務につきましては工事進行基準を採用しております。
7. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円)

項目	期別	前年中間期	当中間期	前期
1.有形固定資産の減価償却累計額		3,855,017	3,830,817	3,866,861
2.担保提供資産				
1)担保に供している資産				
建物		433,323	51,785	448,645
土地		795,430	292,485	818,901
投資有価証券		938,554	541,194	541,194
合計		2,167,307	885,464	1,808,740
2)上記に対応する債務				
短期借入金		7,000,000	8,000,000	15,000,000
一年以内返済予定の長期借入金		1,500,000	200,000	-
長期借入金		1,200,000	2,500,000	2,700,000
3.保証債務				
個人住宅ローン等		882,444	762,438	811,874
FM-International Oy FINNMAP		-	74,515	-
(株)GIS関東		393,000	-	379,200
(株)GIS北日本		20,000	-	-
合計		1,295,444	836,953	1,191,074

(中間損益計算書関係)

(単位：千円)

項目	期別	前年中間期	当中間期	前期
1.特別利益の主なもの				
1)投資有価証券売却益		11,239	-	724,369
2.特別損失の主なもの				
1)固定資産売却除却損		39,414	103,324	453,299
2)退職給付会計変更時差異償却		265,542	-	531,085
3)販売権評価損		-	-	1,378,650
4)関係会社株式評価損		15,868	31	170,706
5)投資有価証券売却損		-	-	78,694
6)投資有価証券評価損		-	-	40,079
7)ゴルフ会員権評価損		-	10,790	-
8)事務所移転原状回復費		-	54,836	41,807
9)貸倒引当金繰入		-	27,849	816,176
10)リース中途解約違約金		-	-	115,000
3.減価償却実施額				
有形固定資産		136,818	181,128	283,595
無形固定資産		547,495	312,409	1,121,749

リース取引

(単位：千円)

前年中間期				当中間期				前期			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産「その他」	2,607,497	1,475,279	1,132,217	有形固定資産「その他」	2,235,832	1,251,574	984,257	有形固定資産「その他」	2,633,381	1,482,467	1,150,914
無形固定資産「その他」	87,165	41,833	45,331	無形固定資産「その他」	62,072	31,157	30,915	無形固定資産「その他」	65,772	28,335	37,437
計	2,694,662	1,517,113	1,177,548	計	2,297,904	1,282,731	1,015,173	計	2,699,154	1,510,802	1,188,352
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 526,244 1 年 超 678,148 計 1,204,393				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 403,633 1 年 超 632,024 計 1,035,657				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 483,128 1 年 超 728,491 計 1,211,620			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 340,388 減価償却費相当額 322,447 支払利息相当額 15,353				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 291,245 減価償却費相当額 275,800 支払利息相当額 13,237				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 657,312 減価償却費相当額 622,924 支払利息相当額 28,112			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左				(5) 利息相当額の算定方法 同 左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 88,898 1 年 超 77,672 計 166,570				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 81,124 1 年 超 61,757 計 142,881				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 68,688 1 年 超 48,891 計 117,580			

(有価証券関係)

前年中間期、当中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。